(B) 日本国特許庁 (JP)

10 特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭58-149060

Fint. Cl.3 G 03 G 9/08

識別記号

庁内整理番号

母公開 昭和58年(1983)9月5日

発明の数 1 審査請求 未請求

昭57-32934

藤沢市大庭3910

の出 顧 人 日本ゼオン株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目 6

従来、電子写真法としては多くの方法が知られ

足着する方法としてはヒー

ローター方式等が る。ヒートテヤンパー方式は最 着事に両端がもつて最近し気が優の高速化化とも ない使用されなくなつてきた。一方、高点化化対 応し得る定量方式として無ローター方式が一般化 用いられるようになつてきた。

 の報知による方法、あるいは特別組49~101051
 の如く解散複数の最優による方法、あるいは 開出50~68141号 の如くゴ人状物質の森 加による方法等かある。

しかしさがら本発明さが植々検討したところ、 施設性物質を添加すると感光板表面に施設性物質 による襲が形成されるといういわゆるフィルミン ノ発象が起きるため、カプリや歯質に問題が生じ る。又朝着御御を果備させると恐枠性が無くたり、 少つ着色形、存化結合復編との相談性の悪い会科 の分散が問題となり易く、層電安定性化影響を与 え、画像の農炭安化るるいはカブリ等の問題を起 こし着い。又ゴム状物質を添加すると貯蔵中に統 集を起こし募く、復動性に問題を生じる。このよ うに従来の方法をそれぞれ単独に採用しても効果 が小さいため、二つ以上の組み合せが実用に供さ れているのが実情であるが、この結果オフェット 性の改良はできても別を彼々の問題を抱えること んなる。したがつて、他のトナー物性を損なうこ と心をい改良されたトナーの開発が待たれている。

本発明の目的は上記の欠点を改良したトナー、 即ち離似性液体を供給しない定暦ローラーを使用 した場合でもトナーのオフセット現象を発生させ ずに効率良く、良好を加熱ローラー定暦を行うこ とができる電子写真用トナーを提供することにあ る。

本発明のこの目的は、練想複倣としてノルポル ネン系重合体を含有する複数速合物を用いたトナ - 化より連収される。

本発明化かいて動物機能としてプルポルネン系 重合体と混合される相手の機能としては、ポリア ミド機能、ポリウレタン機能、エポキシ機能、ポ リエステル機能、ポリオレフイン機能、ステレン 系衛脂等が挙げられるが、フルポルネン系重合体 との相俗性の点からは毎にステレン系複能が好ま しい。

このステレン系機能はステレンの単独重合体で も良いし、又他のビニル単量体とステレンとの共 宣合体(ステレン含量は通常 2 5 重量が以上)で も良い。ステレンとの共富合体を形成するための 単量体としては、オレフイン、ハロゲン化ビニル、 ビニルエステル、不飽和カルボン酸(のエステル、 級水物)、ダリンジル化合物、ビニルエーテル、 ビニルケトン、ヨービニル化合物、ジエン、ニト リル、2個以上のビニル基含有化合物などがある。

本発明にかいて使用されるノルボルネン 基重合体はピックロ(221)へプテンー2をよびノまたはこの前端体を通常の方法(例えば特公組47ー35800号配戦の方法)により間値重合あるいは共重合することにより得られる重合体であり、アンー2;メテルー5ーピックロ(221)へプテンー2,エテルー5ーピックロ(221)へプテンー2系単量体;メトキッー5ーピックロ(221)へプテンー2系単量体;メトキッー5ーピックロ(221)へプテンー2等のアルマルー5ーピックロ(221)へプテンー2系単量体; ソトマー5ーピックロ(221)へプテンー2系単量体; ソアノー5ーピックロ(221)へプテンー2系単量体; ソアノー5ーピックロ(221)へプテンー2系単量体; ソアノー5ーピックロ(221)へプテンー2、エトオンー2:ピックロ(221)へプテンー2・5カルピッ線エス

アヤ系形像体;ピンクロ(221)へプアン・2 一ちるジカルゼン飲むジェスナル糸単度体帯およびこれらの進分知が挙げられる。代売的変合体としてはピングロ(221)へブアン・2の帰還並合体であるペリノルボルネンが挙げられる。

かかるノルボスニー、英重台体は一般のトナー用 製脂の超離粘度の高、等性及び搭載時の粘着性等 能と異なり、例えば、ニンス市が少なく、又結準物 の粘着性が少ない。こうしたノルボスネン系重合 体を超離機中に混合することによりトナーの定 機能度以に受ける針オフェット性をに幅に向上す ることができる。即ち定理時にローラーに対する トナーの粘着力よりトナー自身の破壊力が大きく なるためトナーのローラーへの付着は起きにくく なる。

かかるノルボルネン系度合体の故別費はその物 類及び分子量並びにトナーとしてのオフセット性 および粉砕性等により適宜決定されるが、通常は トナーとしての特性を失うことなくオフセット場 章を起とさまくすられば全額養物脂中少なくとも 0.1 直貫す、好きしくは多電費手が凝加が必要で とこ。又全國賃肉物中50 重量多を越えると、オ フセント残象が超きる磁度が遅くなり、定剰最軽 として考えられる再温範囲を結えるため輸加の意 米がなくなるだけでなく、役分粉砕性が悪くなる。

又ノャポルエン系電合体の分子量は通常は耐ま フェット性の点から重量平均で1000~5000000 好ましくは500000~200000 である。 な知分数性の点からはグル量は少ない方が好ましい。

これらの混合物がある。 順料または 染料はトナーが配像用部材上に明確な可視値を形成するように トナー を高度に増色するのに十分な過度でトナー 中に存在させ得る。

年発明のトナーは災化機能分散在及び発砕性の 向上のためむその他の軽加州を含有することがで きる。

れる。これらの化合物のトナーに対する低加量は一般にトナーの樹脂成分 1 0 位 重量部当たり 0 から、5 重量部、好ましくは 2 から 1 0 重量部である。

何様に、たとえばジシクロヘキシルフタレート、 ジフエニルフタレート、ジヒドロアピエチルフォ ソーニ、ジエトキシエテルフタレート、ジメチル インフォレートなどのローフタル酸せたはヨーフ メル独エステル領、たとえばトリエチレンダリコ ールジニングエート、ペンタエリスリトールテト ラペンゾエート、サツカローメペンゾエート、グ リキリルトリペングエートなどの安息皆譲エステ **や類、トリシクロヘキシルシトレート、たとえば** アートルエンスルフオンアミド、ヨーシクロヘキ シルードートルエンスルフオンアミドなどのスル フオンアミド類、トリフエニルホスフェート、七 の個塩素化パラフィン、塩素化ポリフェニル、ホ リエチレングリコール、たとえばナフテン果オイ ル、パラフイン糸オイル、芳香族系オイル、シリ コーンネオイルなどの以物価も退線分散性同上剤



として収回できる。これら化合物のドナーに対する機加量は、一般にトナーの資助収分100度登 態点にりょから50度衰竭、好ましくは5から 40度産賃券加できる。

特性を向上させるための数加剤としては天然
の 1分または合成のタンが使用できる。これら化合物 トナーに対する最加量は一般にトナーの複 製以 100重量郵助たり0から30重量等、好まし、は3から20重量等である。

本発明の電子写真用トナーは、特に足着ローラーへのオフセット残骸を発生させない優れたトナーであるが、さらに粉砕性、分数性が良好であり、定着画像は鮮明でカブリが少なく、かつ長期間に わたつで感光板へのフィルミングの発生がない等の効果をも併せ発揮するものである。

次化本発明を実施別化より説明する。なか、実施例中の部及びがはすべて重量基準である。 実施例1

ポリスチレン実験(エツソ社製、ピコラスティック D-125) J O部、カーポンプラツク(キ

を敵増せしめ定着した。次いで離増したトナー像が定着ローラー表面に転移し、オフセット残象が生じるかどりかを調べるため、それぞれの定着操作を行つた低、トナー線を有しない転写紙を貧配と同様な条件で定着ローラーに圧接触させ、転写紙上にトナーのオフセットにより発生する所れを観察した。

との結果、比較試料のトナーを用いた場合化は 転写紙上化トナーのオフセット化よる着しい汚れ が緩められたが、本発明試料のトナーを用いた場 合化は転移紙上に汚れが全く発生せずトナーのオ フセット残象が生じないことが緩められた。更に この定権操作を 5,000回線り返し行つた場合も 全く何様であつた。

突遍纠 2

10分のステレン及び30分のホープテルアクリレートよりなる共産合体80局、ポリノルポルネン(U4F Chimio 社談 ノーソレンタス)20局、カーポンプランク(キャポント社員、リーガル400K)8局、含金条料(オリエント化学社

ドボット社製、リーガル 400R) 自御、ポリノルボルネン(Ort Oblints 社関、ノーソレッタス、分子量203万) 30部、含金魚科(オリエント化学社群、ボントロン 8-31) 2部をボールでルだて24時間子構造合し、ロールでルだて120で、30分間搭載機嫌し、冷却疑問的所、飲給所し、約5~25mの位度を有するトナーを分級し、飲料とした。

阿健化ポリノルゼルネンを戯加しないでポリス チレン側面を100部とした他は全く前配試料と 同じ処理をしたトナーを比較試料とした。

これらトナーの10部をそれぞれ約50~80 Aの平均粒度を有する鉄分キャリャー90部と進合し、2種の現像剤を作成した。これら現像剤を 用い、次に通常の電子写真法によつて静電信像を 形成し、トナー腺を転写紙上に転写し、この転写 紙の油像面に対して、表面をポリフルオロエチレ ンコーティングした金属ローラーとシリコーンゴ ムローラーとから成る加熱定着ローラーを 200 ~210で工圧接触させることによつてトナー像

製 ポントロン 8-31)2部をポールミルで24 時間予値混合した後、ロールミルで120でで20分間溶融混解した。この混雑物はロールへのべたつきがないところから、用いた両重合体は出酵性がよいことが確認された。次いで実施例1と同様に処理してトナーを作成し試料とした。別にポリノルポルネンを加えないでステレン-Rープテルアクリレート共重合体を100部とした他は前配と全く同様な操作によつてトナーを作成し、比較試料とした。

これら2 冠のトナーを用い、定意ローラーとしてシリコーンゴムローラーから成るローラーを用い、かつ観着展変を190~200 でとした他は実施例1と同様を操作を施し、それぞれのトナーのオフセット性を関べた。その結果、比較試料のトナーを用いた場合には著しいオフセット現象が発生することが認められたが、本発明試料のトナーを用いた場合にはトナーのオフセット現象が全く発生しないことが認められた。

突 独 撰 3

エポキシ製器(シエル社員、エピコート 1004)
10時、ポリノルポルネン(Car Chisto社員、
ノーソレフタス)30届、カーポンプランタ(キャポント社員、 400R) 8番、含金染料(オリエート化学社員、 メントロン8ー31)2都を掲示し、 快売門1と同様に処理し、トナーを作成し、 試し、このでエポキシ製鋼を100個とした個は商配と全(同様を操作によつてトナーを作成し、比較 気料とした。

これら2種のトナーを用い、実施例1と向様な 操作を施し、それぞれのトナーのオフセット性を 調べた。この結果、比較試料のトナーを用いた場 合化は著しいトナーのオフセット現象が発生する ことが認められたが、本発明試料のトナーを用い た場合化はトナーのオフセット現象が全く発生し ないことが認められた。

突旋例 4

ポリエステル資獻(花王アトラス社製、アトラ

ート20多から成る分子量的20万の共重合体90部、ポリノルポルネン(CAP Chimie社製ノーソレックス)10部、カーポンプラッタ(ヤポット社製、リーガル400R)8部、含食染料(オリエント化学社製、ポントロン8-31)2部を混合し、実施例1と同様に処理し、トナーを作成し、試料とした。別にポリノルポルネンを加えたいでステレン-2…エチルへキッルアタリレート共重合体を100部とした他は前配と全く同様な操作を施し、トナーを作成し、比較試料とした。

これら2億のトナーを用い、実施例1と同様な 操作を施し、それぞれのトナーのオフセット性を 調べた。この結果、比較試料のトナーを用いた場 合には著しいトナーのオフセット現象が発生する ことが認められたが、本発明試料のトナーを用い た場合にはトナーのオフセット現象が全く発生し ないことが認められた。

突焰火。

ステレンタ5まとブタジェン5ヵから収る分子

プク5624)80部、ポリノルガルネン(cep Chimio 社員、ノーソレッタス) 20部、カーポンプランク(マヤポット社員、リーガル400R) 8部、含金魚 (オリエント化学社員、ポントロン8-31)2部を混合して実施例1と同様に処理し、トナーを作成し、試料とした。別にポリノルガルネン系ポリマーを加えないでポリエステル機両を100部とした他は情配と全く同様な操作によつてトナーを作成し、比較試料とした。

これら2種のトナーを用い、定着ローラーとしてシリコーンゴム製ローラーを用い、かつ顧着選 度を190~200℃とした他は実施例1と同様 な操作を施し、それぞれのトナーのオフセット性 を関べた。その結果、比較試料のトナーを用いた場合化は著しいトナーのオフセット現象が発生することが認められたが、本発明試料のトナーを用いた場合化はトナーのオフセット現象が全く発生しないことが認められた。

突進到 5

ステレン80まと2-エチルヘキシルアクリレ

量50万の共重合体95部、ポリノルポルネン (C4P Chimie社製、ノーソレックス)5部、カー ポンプラック(キャポット社製、リーガル400R) 8部、含金染料(オリエント化学社製、ポントロ ン8-51)2部を混合して実施例1と関係化処 理してトナーを作成し、試料とした。別にポリプ ルポルネン系ポリマーを加えないでステレンープ タジエン共富合体を100部とした他は前配と全 く同様な操作によつてトナーを作成し、比較試料 とした。

これら2種のトナーを用い定着ローラーとして シリコーンゴム製ローラーを用いかつ級境盤度を 190~200℃として、位は実施例1と例様な 操作を施し、それぞれのトナーのオフェット性を 例べた。その結果、比較試料のトナーを用いた場 合には著しいトナーのオフェット現象が発生する ことが認められたが、本発明試料のトナーを用い た場合にはトナーのオフェット現象が全く発生し ないことが認められた。

特許出版人 日本セオン株式会社